



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 339
June
2021

トピックス

お知らせ

「アジア防災会議 (ACDR2021)」

「第2回ADRCオンライン防災セミナー「災害の伝承を通じた防災教育と普及啓発」

関係機関との協力推進

第1回ADRCオンライン防災セミナー、防災への投資に関するさまざまな視点を提示

国際会議への参加

「ASEAN関連会合への参加」

「APECコミュニティハザードマップを用いた洪水への備えの強化ワークショップ」

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
https://www.adrc.asia

© ADRC 2021

●お知らせ

アジア防災会議 (ACDR2021)

アジア防災センター (ADRC) は1998年の設立以来、さまざまな組織と協力して防災情報共有や人材育成活動を中心に、メンバー国の災害リスク軽減 (DRR) 能力の強化に努めてきました。その中でも、メンバー国間の情報共有とパートナーシップの強化を促進することを目的として、2003年以来アジア防災会議 (ACDR) を19回開催してきました。2019年までのACDRはメンバー国が主催する年次会議として開催されましたが、2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の状況を受け、初めてWeb上で開催されました。2021年も引き続きオンライン開催となります。

世界的な気候危機や都市の脆弱性増大に伴い、仙台防災枠組 (SFDRR) の実施に向けたメンバー国の継続的な努力にもかかわらず、気候危機やぜい弱性の増大等により、近年、災害による被害は増加しています。人命を救うだけでなく国や地域の継続的発展のために、災害に強靱な社会を様々な制度や技術により構築することが求められています。

ACDR2021は以下の3つのテーマに焦点を当て、メンバー国間で今後の行動について議論します。

- 1) 激化する気候危機や都市の脆弱性増大に対する強靱な社会の構築
- 2) 災害に対する備えの強化 (防災教育、災害ボランティアの推進等)
- 3) 安全・安心で住みよい社会の構築に向けた、地域のニーズに合致する災害技術

1. ACDR2021の構成

- 1) ACDR特設Website設置、レポート募集と公開 (7-11月)
- 2) オンライン会議 (12月14-16日開催予定)
- 3) 報告書

2. ACDR特設Website

7月からACDR2021案内や登録等を行うウェブサイトを開きます。

第2回ADRCオンライン防災セミナー「災害の伝承を通じた防災教育と普及啓発」

2021年6月15日に開催された第1回目のADRCオンライン防災セミナーに引き続き、第2回セミナー「災害の伝承を通じた防災教育と普及啓発」を7月13日 (火) に開催します。

第2回目のセミナーでは、下記を目的とし議論を行います。

続き

- アジア諸国における災害体験談の発信による防災教育や啓発活動の経験を共有する。
- 過去に発生した災害の実際の教訓を発信することを含め、災害時に主体的に行動するための防災教育や防災に関する国民の意識を高めるための効果的な方法を模索する。
- 自分の身を守るために主体的に行動する能力を育成する手段として、防災教育のさらなる推進と国民の意識向上のために、アジア諸国間の協力を強化する。
- 本セミナーの成果を、2021年12月に開催予定のアジア防災会議2021 (ACDR2021) において紹介、及び反映させる。

本セミナーの議論では、以下の問に焦点を当て、議論を深めます。

- 災害時、及び防災のために自発的な行動を促すための防災教育と意識啓発の効果的な方策は何か。
- 過去の災害の教訓から学ぶことにより、災害への備えの重要性をより明確に認識することができるか。
- 災害伝承の取り組みは防災活動を推進し、災害による被害を軽減することにつながるか。
- 私たちの取り組みは、災害伝承を通じて、平常性バイアスによる都合の良い先入観を覆す一助となるか。
- 私たちはどのように過去の災害からの教訓からの学びを更に推進することができるか。防災における災害ミュージアム、モニュメント等の役割とは何か。

本セミナーの詳細は、<https://acdr.adrc.asia/home/2021Seminar>をご参照ください。

ご参加は、ZOOMウェビナー (<http://bit.ly/adrcseminar2>) からご登録ください。また、YouTubeのライブストリーム (<https://youtu.be/4im3dDV0urw>) からご覧いただけます。

皆様のご参加をお待ちしております。



13 July 2021 (Tue.)
15:00 - 16:30
[Japan Time, GMT+9]

Second Seminar

DRR Education and Awareness Raising through Passing Down of Lessons from Past Disasters

Prof. MURAMOTO Toshiaki



Professor
Cognitive Sciences Lab,
Disaster Humanities and Social
Science Division
International Research Institute of
Disaster Science (IRIDeS)
Tohoku University, Japan

Ms. Vanda Lengkong



Regional Head
Disaster Risk Management
Plan International Asia Pacific
Regional Office
(Based in Jakarta, Indonesia)

Dr. Sébastien Penmellen Boret



Associate Professor
International Research Collaboration
Office, Practical Research and
Collaboration Division
International Research Institute of
Disaster Science (IRIDeS)
Tohoku University, Japan

●関係機関との協力推進

第1回ADRCオンライン防災セミナー、防災への投資に関するさまざまな視点を提示

ADRCは、2021年12月のACDR2021につながる5つのオンラインDRRセミナーを開催します。2021年6月15日に開催された最初のセミナーでは、「災害に強い社会の構築に向けた防災投資のあり方」というテーマのもと議論が行われました。3人の講演者が、20カ国から300人以上の参加者に対し、さまざまな視点を共有しました。

世界銀行 (WB) のシニアエコノミストであるジュン・レンチェラー氏は、「レジリエンスへの投資は健全で、収益性が高く、緊急である」と述べ、災害に強いインフラ設備へ1ドル投資するごとに4ドルの純利益が得られることを示すケーススタディと統計を提示しました。

レンチェラー氏はまた、ライフラインのインフラ設備投資への課題を示し、レジリエンスへの更なる投資の喫緊性を指摘しました。彼は、そのような行動を遅らせることは、1年毎に推定1,000億ドルの損失を引き起こしているとして述べました。

国連開発計画 (UNDP) 防災・復興局長のロナルド・ジャクソン氏は、UNDPの包括的プログラムである、貧困、ガバナンス、レジリエンス、環境、エネルギー、ジェンダーという6つの分野横断的な開発アプローチ「シグネチャー・ソリューション (Signature Solutions)」について紹介を行いました。ジャクソン氏は、上記が実施されているパキスタン (水資源保全)、ベリーズ (ジェンダーと生活)、ウクライナ (コミュニティ防災)、イラン (気候変動適応計画)、ルワンダ (意識向上) の例を取り上げました。

名古屋大学減災連携研究センターの西川智教授は、日本の過去の災害からの実証研究と教訓に基づいて、「災害前」の行動またはDRRへの投資の重要性を強調しました。第二次世界大戦後、日本は廃墟となり、台風の影響でインフラの復旧が妨げられ、さらに被害を受けたと説明しました。そこで、将来の台風被害を防ぐため、日本は世界銀行から借り入れた資金を使って治水に投資しました。そこから、日本は何が悪かったのかを定期的に評価し、災害前の対策を適切に行い、防災への投資を強化してきました。

モデレーターADRCの中川雅章所長は、閉会の際に次の2つの重要なポイントを提供しました。まず、防災の資金は、コストではなく投資と見なされるべきです。発表から明らかであり、議論の中で、防災投資の1ドルが4ドルの利益をもたらすことを確認しました。さらに、防災への投資は必ずしもインフラ設備を意味するわけではありません。利害関係者は、計画、政策、規制、データベース、および自然を基盤とした解決策 (nature-based solutions) に投資することもできます。次に、防災への投資は人を中心に行う必要があります。過去の経験から分かるように、経済成長に焦点を当てた投資は、貧しい人々が災害や世界的なパンデミックの影響を不均衡に受け続けている所得格差を拡大する可能性があります。

本セミナーに関する発表資料およびその他の詳細については、以下のADRCのホームページに掲載されています。

<https://acdr.adrc.asia/home/2021Seminar>



世界銀行レンチェラー氏 (左上)、UNDPジャクソン氏 (右上)、名古屋大学西川教授 (左下)、ADRC中川所長 (右下)

●国際会議への参加

ASEAN関連会合への参加

AADMER（ASEAN防災緊急対応協定）は、ASEAN10か国で発生している自然災害に対して、その害を軽減するために、各国の防災活動の調整を行い、地域及び国際間の強化を通じて、効果的な減災のためのメカニズムを提案しています。2021年6月8日にオンラインで開催された「AADMER作業計画2021-2025の開始および第6回AADMERパートナーシップ会合」においては、ASEAN事務局から、2021年から2025年のAADMER作業計画（5つの優先行動により構成）について情報共有されました。

また、ASEAN各国の防災担当機関、国際機関、その他の関係機関から、AADMER作業計画に対する貢献について、それぞれステートメントが発表されました。ADRC中川所長からは、GLIDEを用いた国および地域間の災害情報の共有、アジア防災会議を通じたASEAN各国との連携強化、ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）事業における研究調査など、今後のAADMER作業計画に対するインプットについて発表が行われました。



ADRC中川所長によるステートメントの発表

APECコミュニティハザードマップを用いた洪水への備えの強化ワークショップ

2021年6月15日から24日にわたり、コミュニティハザードマップを用いた洪水への備えの強化ワークショップがマレーシアプトラ大学（University Putra Malaysia）、世界環境センター（Global Environment Centre）、マレーシア・ウォーター・パートナーシップ（Malaysian Water Partnership）の主催により開催されました。本ワークショップはAPECの資金により実施されるもので、洪水へのコミュニティのレジリエンス強化のため、コミュニティの指導者の能力を強化し、気候変動や洪水危険地域への定住により増大する洪水リスクの問題に対処することを目指しています。

6月17日、ADRCからは初代所長・現理事長小川雄二郎が提唱した、コミュニティハザードマップの手法の概要と現在の展開について発表を行いました。APEC域内から参加した約50名は、本ワークショップで手法を学んだ後、地域防災計画や研修モジュールに組み込んでいくことになっています。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。